



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,739	△4.0	5,563	0.2	5,708	1.1	3,671	△6.4
28年3月期第3四半期	60,159	12.2	5,553	27.5	5,646	27.3	3,922	60.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,010百万円 (0.7%) 28年3月期第3四半期 3,982百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	159	37	-	-
28年3月期第3四半期	168	56	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,742	42,168	75.6
28年3月期	55,131	40,355	70.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,614百万円 28年3月期 38,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
28年3月期	-		20	00	-		40	00	60	00
29年3月期	-		25	00	-					
29年3月期(予想)							35	00	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	△5.5	7,000	△7.9	7,100	△7.9	4,500	3.6	195	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	25,222,266株	28年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,246,861株	28年3月期	1,997,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,034,501株	28年3月期3Q	23,270,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や英国の政権交代にともなう海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、減速の懸念はあるものの、今後についても堅調に推移していくと見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。これにより、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。コスト競争力の強化では、当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。当事業年度に販売を開始したハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」については、展示会への出展やセミナー開催などにより、販売拡大を推進しております。株式会社D T S W E S Tでは、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム主催の「MCPC award 2016」において、病院や地方自治体などと連携して開発したスマートフォン向け医療系アプリケーションが、特別賞を受賞いたしました。FinTech関連では、地方金融機関および他社と共同して、地域仮想通貨の実証実験を行うなど、新たな事業の創出に取り組んでおります。また、IoTおよびAI関連では、設備故障予測など、設備予知保全の実証実験を開始し、産業機器関連企業などとの連携を強化しております。FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き戦略的な投資を行い、研究開発などに取り組んでまいります。

（注） BIダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどのグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制を整備いたしました。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的とした、グループ全体での業務プロセスの改善などに注力しております。さらに、働き方改革や組織間連携強化による生産性向上などを目指して、本社移転および拠点集約などの準備を進めております。平成28年10月に、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の運用を開始し、グループ会社への拡大にも取り組んでおります。

「グループ総合力の強化」では、組込み事業の強化を目的として、平成29年4月に向けて横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社の合併の準備を進めております。本合併により、効率的な事業体制を構築し、医療・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と競争力強化を目指し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、577億39百万円（前年同期比4.0%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、114億5百万円（同3.5%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、58億41百万円（同7.0%増）となりました。

この結果、営業利益は、55億63百万円（同0.2%増）、経常利益は、57億8百万円（同1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、36億71百万円（同6.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	57,739	△4.0%	40,925	△0.7%
営業利益	5,563	0.2%	5,026	6.6%
経常利益	5,708	1.1%	5,267	8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,671	△6.4%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	3,698	1.5%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	
		構成比
金融公共	21,663	37.5%
法人通信・ソリューション	13,993	24.2%
運用BPO	9,036	15.7%
地域・海外等	13,046	22.6%
合計	57,739	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険や証券などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、216億63百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

通信業や製造業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、139億93百万円となりました。

運用BPOセグメント

金融業などのシステム運用・保守案件が減少したものの、情報通信業や官公庁などのシステム運用・保守および業務支援などが堅調に推移し、売上高は、90億36百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれにともなう構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、130億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は537億42百万円となりました。仕掛品が7億98百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が13億73百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が19億96百万円、現金及び預金が15億28百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が13億89百万円減少いたしました。

負債は115億73百万円となりました。賞与引当金が17億71百万円、厚生年金基金脱退損失引当金が10億55百万円、買掛金が4億48百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が32億2百万円減少いたしました。

純資産は421億68百万円となりました。自己株式が5億49百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により15億3百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により36億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が18億12百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場を背景とした減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。以上のことにより、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	28,962,278
受取手形及び売掛金	13,576,801	11,579,854
商品及び製品	200,470	243,531
仕掛品	516,097	1,314,467
原材料及び貯蔵品	33,385	37,171
その他	2,283,953	2,585,898
貸倒引当金	△8,693	△6,905
流動資産合計	47,093,046	44,716,297
固定資産		
有形固定資産	3,264,763	3,204,903
無形固定資産		
のれん	868,051	571,128
その他	607,390	509,775
無形固定資産合計	1,475,441	1,080,904
投資その他の資産		
その他	3,303,262	4,760,586
貸倒引当金	△4,647	△20,427
投資その他の資産合計	3,298,615	4,740,159
固定資産合計	8,038,820	9,025,967
資産合計	55,131,867	53,742,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	4,333,329
未払法人税等	1,802,067	1,356,866
賞与引当金	3,166,222	1,394,869
役員賞与引当金	67,642	45,171
受注損失引当金	24,280	2,970
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	176,760
その他	3,040,132	3,535,593
流動負債合計	14,114,148	10,845,561
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	66,790
退職給付に係る負債	433,969	421,818
その他	169,933	239,143
固定負債合計	661,721	727,752
負債合計	14,775,869	11,573,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,166,328
利益剰余金	28,865,886	31,033,602
自己株式	△2,649,308	△3,199,281
株主資本合計	38,520,495	40,113,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	512,318
為替換算調整勘定	68,207	2,545
退職給付に係る調整累計額	△71,168	△14,207
その他の包括利益累計額合計	294,239	500,656
非支配株主持分	1,541,262	1,554,644
純資産合計	40,355,997	42,168,951
負債純資産合計	55,131,867	53,742,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,159,967	57,739,979
売上原価	49,145,271	46,334,406
売上総利益	11,014,695	11,405,572
販売費及び一般管理費	5,461,147	5,841,765
営業利益	5,553,548	5,563,807
営業外収益		
受取利息	11,646	7,291
受取配当金	39,482	47,295
為替差益	3,992	37,672
その他	39,182	73,264
営業外収益合計	94,304	165,524
営業外費用		
支払利息	894	1,665
投資事業組合運用損	—	7,982
その他	591	11,651
営業外費用合計	1,485	21,299
経常利益	5,646,367	5,708,031
特別利益		
固定資産売却益	1,160,924	—
事業譲渡益	—	161,287
その他	23,775	97
特別利益合計	1,184,699	161,385
特別損失		
固定資産売却損	558,160	32
固定資産除却損	8,895	741
事務所移転費用	244	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	176,760
その他	—	35,156
特別損失合計	567,300	212,691
税金等調整前四半期純利益	6,263,766	5,656,725
法人税等	2,258,028	1,853,467
四半期純利益	4,005,737	3,803,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,200	132,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,922,537	3,671,090

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,005,737	3,803,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,974	214,860
為替換算調整勘定	△6,848	△65,661
退職給付に係る調整額	5,348	57,704
その他の包括利益合計	△23,474	206,903
四半期包括利益	3,982,263	4,010,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,897,599	3,877,507
非支配株主に係る四半期包括利益	84,664	132,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,263,766	5,656,725
減価償却費	384,647	335,654
のれん償却額	372,062	318,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,632,153	△1,769,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,275	△22,470
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	88,179	△21,310
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,055,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,897	8,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,031	71,309
固定資産売却損	558,160	32
固定資産売却益	△1,160,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,424,339	1,988,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025,062	△845,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,652	△445,390
その他	242,484	29,304
小計	5,603,804	4,249,631
利息及び配当金の受取額	49,440	52,163
利息の支払額	△4,770	△1,256
法人税等の支払額	△2,741,301	△2,410,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,173	1,889,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,367	△82,465
有形固定資産の売却による収入	6,096,690	150
無形固定資産の取得による支出	△136,098	△130,758
投資有価証券の取得による支出	△75,884	△1,091,317
投資有価証券の売却による収入	74,114	181
定期預金の預入による支出	△170,172	△370,201
定期預金の払戻による収入	70,153	370,181
事業譲渡による収入	—	161,287
その他	874	△37,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,649,310	△1,180,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,283,145	△1,497,735
非支配株主への配当金の支払額	△22,522	△29,073
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△136,089
自己株式の取得による支出	△726,579	△551,072
その他	△30,168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,416	△2,213,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	△24,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,494,942	△1,528,773
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,223,473	28,592,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である横河デジタルコンピュータ株式会社（以下、横河デジタルコンピュータ）に会社分割によって承継させることを決議いたしました。また、両社は同日付けで吸収分割契約を締結しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 法人通信・ソリューション事業

事業の内容 法人通信事業本部EBS担当における組込み関連事業の全部

(2) 企業結合日

平成29年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、横河デジタルコンピュータを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社D T S インサイト

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は、平成28年4月に開始した中期経営計画の重点施策の一つである「組込み分野の戦略」に基づき、企業規模を拡大することにより、効率的な体制を構築し、医療市場・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成28年3月期)

	吸収分割会社（連結）	吸収分割承継会社（単体）
資産	55,131百万円	1,370百万円
負債	14,775百万円	699百万円
純資産	40,355百万円	670百万円

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融公共	21,663,127	—
法人通信・ソリューション	13,993,761	—
運用BPO	9,036,862	—
地域・海外等	13,046,227	—
合計	57,739,979	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの生産高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる生産実績は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、生産高の集計範囲も変更しております。このため、下記生産高の合計は、変更後の当第3四半期連結累計期間の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	42,116,263	△2.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	10,535,913	5.7
合計	52,652,177	△1.3	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
金融公共	15,154,162	—	6,125,127	—
法人通信・ソリューション	13,094,672	—	4,408,984	—
運用BPO	2,672,658	—	2,902,712	—
地域・海外等	12,755,011	—	2,892,474	—
合計	43,676,504	—	16,329,299	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの受注高および受注残高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる受注状況は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、受注高および受注残高の集計範囲も変更しております。このため、下記受注高および受注残高の合計は、変更後の当第3四半期連結累計期間の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称		受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	34,968,034	△5.0	12,772,765	0.5
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,069,838	24.9	3,172,669	23.7
合計		39,037,873	△2.5	15,945,435	4.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	21,663,127	—
法人通信・ソリューション	13,993,761	—
運用BPO	9,036,862	—
地域・海外等	13,046,227	—
合計	57,739,979	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの販売高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	42,116,263	△2.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	10,535,913	5.7
	プロダクトサービス・その他	4,202,761	△3.4
	小計	56,854,938	△1.5
人材サービス	人材派遣・その他	885,040	△64.1
	小計	885,040	△64.1
合計		57,739,979	△4.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。